

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場会社名 兼房株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 5984 URL <http://www.kanefusa.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 渡邊 将人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 富田 律男

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

TEL 0587-95-2821

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	2,488	△38.1	△308	—	△266	—	△50	—
21年3月期第1四半期	4,021	—	419	—	556	—	363	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△3.65	—
21年3月期第1四半期	26.18	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	21,267	17,876	84.1	1,286.00
21年3月期	21,846	17,684	81.0	1,272.20

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 17,876百万円 21年3月期 17,684百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	—	10.00	—	5.00	15.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	5,380	△35.9	△540	—	△470	—	△190	—	△13.67
通期	12,290	△15.6	△450	—	△390	—	△150	—	△10.79

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 ―社 (社名 ) 除外 ―社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 14,310,000株 21年3月期 14,310,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 409,033株 21年3月期 408,993株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 13,900,998株 21年3月期第1四半期 13,901,321株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年4月30日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を修正しております。

2. 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、株価は緩やかな回復基調にはあるものの、昨年の秋以降の世界同時不況から脱しきれておらず、輸出関連企業を中心とした企業収益の大幅な減少や生産・在庫調整、雇用情勢の悪化など、依然として底が見えない状態が続いております。一方、世界経済につきましても、各国政府による景気対策効果などにより一部では景気回復の兆しが出始めてきましたが、世界全体では未だ不透明であり、予断を許さない状況にあります。また、当社製品と関連の深い国内住宅関連産業におきましては、新設住宅着工戸数は景気低迷や住宅の買い控えなどから減少し、厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは経費削減に努めるとともに、受注確保のため営業活動に注力いたしました。しかしながら、国内外の需要の低迷と在庫調整の影響を大きく受け、売上・生産ともに大幅な減少となりました。この結果、当第1四半期の売上高は24億8千8百万円（前年同期比38.1%減）となりました。

利益面につきましては、売上高の減少が売上総利益を大きく圧迫し、営業損失は3億8百万円（前年同期は4億1千9百万円の営業利益）、経常損失は2億6千6百万円（前年同期は5億5千6百万円の経常利益）、また、特別利益で当社旧東京支社の土地・建物の売却に伴い固定資産売却益2億8百万円を計上し、四半期純損失は5千万円（前年同期は3億6千3百万円の四半期純利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 日本

国内、海外売上ともに減少し、売上高は21億2千1百万円（前年同期比40.7%減）となりました。また、売上高の減少により、営業損失は3億4千7百万円となりました。

#### ② インドネシア

合板用刃物が大幅に減少したことなどにより、売上高は2億9千2百万円（前年同期比33.1%減）、営業利益は1千7百万円（前年同期比53.5%減）となりました。

#### ③ 米国

金属切断用丸鋸の需要減などにより、売上高は1億2千9千万円（前年同期比32.1%減）、営業利益は2百万円（前年同期比91.5%減）となりました。

#### ④ オランダ

欧州の景気低迷の影響により、売上高は1億9千9百万円（前年同期比59.1%減）、営業利益は2百万円（前年同期比96.6%減）となりました。

#### ⑤ 中国

日本向けの売上が減少したことなどにより、売上高は1億4千3百万円（前年同期比19.7%減）、営業利益は1千万円（前年同期比44.4%減）となりました。

なお、所在地別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて5億7千8百万円減少して212億6千7百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、賞与引当金、役員退職慰労引当金の減少などにより、前期末比7億7千万円減少して33億9千1百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が前期末比1億2千万円減少となりましたが、為替換算調整勘定が前期末比2億7千万円増加したことなどから、前期末比1億9千1百万円増加して178億7千6百万円となりました。また、自己資本比率は前期末の81.0%から84.1%となりました。

#### （キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億4千4百万円増加し、当第1四半期末には28億8千9百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は1億3千8百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が7千5百万円となり、減価償却費で2億8千8百万円、売上債権の減少で6億4千4百万円の増加要因があったものの、役員退職慰労引当金の減少で3億2千5百万円、賞与引当金の減少で2億4百万円、たな卸資産の増加で1億5千7百万円、仕入債務の減少で3億3千万円の減少要因があったことなどによるものであります。

投資活動の結果得られた資金は6億3千4百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で3億2千5百万円の支出があったものの、定期預金の払戻による収入で5億円、有形固定資産の売却による収入で3億1千5百万円、保険積立金の解約による収入で1億4千6百万円の収入があったことなどによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は6千9百万円の支出となりました。これは、配当金の支払が6千9百万円あったことなどによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの経営環境は予想以上に厳しく、先行き不透明な状況が続くものと判断されます。

このような状況下、当第1四半期の業績進捗状況等を勘案し、平成21年4月30日に公表いたしました平成22年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想（連結・個別）を下方修正しております。詳しくは、本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、平成21年4月30日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想との差異は以下のとおりであります。

（第2四半期連結累計期間）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	6,360	△90	△140	20	1 44
今回修正予想（B）	5,380	△540	△470	△190	△13 67
増減額（B－A）	△980	△450	△330	△210	－
増減率（％）	△15.4	－	－	－	－
前中間期実績	8,388	948	1,015	621	44 72

（通期）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	13,960	420	370	320	23 2
今回修正予想（B）	12,290	△450	△390	△150	△10 79
増減額（B－A）	△1,670	△870	△760	△470	－
増減率（％）	△12.0	－	－	－	－
前期実績	14,566	439	587	194	14 2

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

4. 税金費用の計算

税金費用については、主として税金等調整前四半期純損失に一時差異等に該当しない重要な金額を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,189,728	3,244,886
受取手形及び売掛金	3,016,729	3,625,077
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	1,311,600	1,255,722
仕掛品	769,475	674,916
原材料及び貯蔵品	1,802,305	1,726,495
その他	543,941	534,955
貸倒引当金	△27,040	△26,550
流動資産合計	10,706,739	11,135,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,041,145	3,049,832
機械装置及び運搬具（純額）	3,848,016	3,830,548
その他（純額）	2,111,425	2,132,964
有形固定資産合計	9,000,588	9,013,345
無形固定資産		
のれん	11,771	14,125
その他	171,952	167,470
無形固定資産合計	183,723	181,595
投資その他の資産	1,376,656	1,515,915
固定資産合計	10,560,968	10,710,856
資産合計	21,267,708	21,846,361

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,114,813	1,441,461
短期借入金	19,644	18,200
未払法人税等	12,212	25,025
賞与引当金	77,857	281,990
その他	1,234,819	1,102,156
流動負債合計	2,459,346	2,868,834
固定負債		
退職給付引当金	717,509	752,976
役員退職慰労引当金	206,557	531,904
その他	7,696	7,843
固定負債合計	931,762	1,292,724
負債合計	3,391,109	4,161,558
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金	2,167,890	2,167,890
利益剰余金	13,657,771	13,777,998
自己株式	△208,313	△208,293
株主資本合計	17,759,847	17,880,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119,853	78,576
為替換算調整勘定	△3,102	△273,869
評価・換算差額等合計	116,751	△195,292
純資産合計	17,876,598	17,684,802
負債純資産合計	21,267,708	21,846,361

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	4,021,338	2,488,979
売上原価	2,509,155	1,875,940
売上総利益	1,512,182	613,039
販売費及び一般管理費	1,093,064	922,033
営業利益又は営業損失(△)	419,118	△308,993
営業外収益		
受取利息	1,902	2,405
受取配当金	8,474	6,357
為替差益	130,773	—
助成金収入	—	58,165
その他	6,140	3,809
営業外収益合計	147,290	70,738
営業外費用		
支払利息	572	185
売上割引	7,133	6,128
為替差損	—	21,834
その他	1,741	219
営業外費用合計	9,447	28,368
経常利益又は経常損失(△)	556,961	△266,623
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	349
固定資産売却益	532	208,682
保険解約返戻金	—	71,279
特別利益合計	532	280,311
特別損失		
固定資産売却損	—	4,539
固定資産除却損	4,042	479
投資有価証券評価損	—	1,525
役員退職慰労金	—	83,081
特別損失合計	4,042	89,624
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	553,451	△75,937
法人税等	189,493	△25,215
四半期純利益又は四半期純損失(△)	363,958	△50,722



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	553,451	△75,937
減価償却費	265,567	288,513
のれん償却額	2,354	2,354
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△58,889	△35,713
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△325,347
賞与引当金の増減額(△は減少)	△268,690	△204,911
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23	△349
受取利息及び受取配当金	△10,376	△8,762
支払利息	572	185
為替差損益(△は益)	△89,634	43,623
保険解約損益(△は益)	—	△71,279
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,525
固定資産売却損益(△は益)	—	△204,143
売上債権の増減額(△は増加)	175,743	644,118
たな卸資産の増減額(△は増加)	△30,762	△157,483
仕入債務の増減額(△は減少)	△35,071	△330,121
未払又は未収消費税等の増減額	—	92,663
その他	△147,297	237,385
小計	356,988	△103,680
利息及び配当金の受取額	10,297	11,169
法人税等の支払額	△132,545	△45,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,740	△138,023
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△600,000	—
定期預金の払戻による収入	—	500,000
有形固定資産の取得による支出	△218,939	△325,820
有形固定資産の売却による収入	610	315,456
投資有価証券の取得による支出	△1,508	△1,505
貸付けによる支出	—	△1,500
貸付金の回収による収入	3,072	1,744
保険積立金の解約による収入	—	146,444
その他	△800	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△817,564	634,818
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△104	△20
配当金の支払額	△139,013	△69,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,118	△69,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,617	17,572
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△747,559	444,841
現金及び現金同等物の期首残高	3,920,062	2,444,886
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,172,502	2,889,728

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

工業用機械刃物事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	インドネシ ア(千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,975,391	368,979	190,128	486,839	—	4,021,338	—	4,021,338
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	605,353	67,939	—	—	178,617	851,911	(851,911)	—
計	3,580,744	436,919	190,128	486,839	178,617	4,873,249	(851,911)	4,021,338
営業利益	226,941	36,898	28,203	60,576	18,960	371,580	47,537	419,118

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	インドネシ ア(千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,895,954	264,532	129,164	199,327	—	2,488,979	—	2,488,979
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	226,044	27,692	—	—	143,465	397,203	(397,203)	—
計	2,121,998	292,225	129,164	199,327	143,465	2,886,182	(397,203)	2,488,979
営業利益又は営業損失(△)	△347,325	17,168	2,387	2,036	10,540	△315,192	6,198	△308,993

(注) 国または地域の区分は連結会社の所在国によっております。

## 〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	705,459	200,548	512,897	73,575	1,492,481
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	4,021,338
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.5	5.0	12.8	1.8	37.1

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	441,091	130,731	205,150	22,204	799,178
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	2,488,979
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.7	5.3	8.2	0.9	32.1

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア           インドネシア、中国
- (2) アメリカ        米国、チリ
- (3) ヨーロッパ     ドイツ、スウェーデン
- (4) その他の地域   ニュージーランド、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。